

対談 未来への責任

ムラタが考える

CSR(企業の社会的責任)とは

木内 孝氏(以下 木内):昨今、CSRについて盛んに議論されていますが、村田製作所グループにとってのCSRとはどのようなものだと考えておられますか?

村田 泰隆(以下 村田):当社が社会に果たすべき役割は、創業後10年目に制定した社是の、「独自の製品を供給して文化の発展に貢献する」というフレーズに集約されていると考えています。これは「優れた製品・技術を創出し、エレクトロニクス産業と社会の発展に寄与する」という企業理念です。そういった意味でムラタは創業当時から社会的使命に基づいて事業活動を行ってきたと言えます。

木内:では、創業時と現在とでCSRに対して求められるものに何か違いはあるとお考えですか?

村田:当社にとって、創業時と現在とで大きな違いはないと考えます。ただ、今日になって改めてCSRが問われるようになった背景には、企業の事業規模の拡大やグローバルな展開によって社会での存在感がより一層増し、それ

にともない責任の範囲も拡大してきたことがあるのではないのでしょうか。特に地球環境問題は緊急の問題です。そうした中、ムラタでは「資源」と「社会の発展における公共性」の2つの側面を考慮しながら、持続的に収益をあげられる事業を行わなければならないと考えています。

キーワードは

「資源」と「社会の発展における公共性」

木内:今あげられた「資源」とはどのようなことか具体的にお聞かせいただけますか?

村田:「資源」とは、地球に存在する資源のことで、これを効率的に利用し、地球、人類を持続的に維持、発展させていくということです。製造業として「資源をできる限り使わない」、「エネルギー効率を高める」、「生態系に蓄積する有害物質を含まない製品をつくる」そして「世界共通の高いレベルの安全・汚染抑制に取り組む」ということを考慮し、それらを優先した事業活動を行っています。当社では、製品の小型化や省電力化を進めるとともに、欧州のRoHS指令など規制化学物質の対応にもいち早く取り組んでいます。また、生産面ではすべての海外工場においてISO14001を認証取得するなどの対策を行っています。

木内:余談になりますが、ご自身のご経験からも環境の変化を感じることはありますか?

村田:私は趣味で蝶の研究をしています。私が中学生だった頃に比べると身近で見かける蝶の数が、3分の2以下ぐらいに減ってしまったように思います。また、地球温暖化の影響からか今まで日本にいなかったような南方系の蝶も見かけるようになりました。こうした身近なところでも地球環境の変化を感じています。

木内:その蝶も対象になるうかと思いますが、最近、自然のモデルに学び、そのデザインやプロセスを真似る、また



株式会社村田製作所
代表取締役社長
村田 泰隆

はインスピレーションを得る「バイオミクシ(Biomimicry)」という考え方も出てきていますね。

村田:自然界や生物の能力は、人間の想像や技術が及ばないほど素晴らしいものです。そこには「持続可能性」へのヒントが詰まっていると思います。例えば、クモは強靱で完全にリサイクル可能な糸を生産する素晴らしい技術を持っています。また、ホタルが放つ明かりは外からのエネルギーに頼らないクリーンな自己発光です。

木内:人類はこうした自然の偉大さを尊重し、もっと謙虚に学ばなければいけませんね。では次に、「社会の発展における公共性」とは具体的にどういうことでしょうか?

村田:「社会の発展における公共性」とは、エレクトロニクス社会の発展を考えたときに、「ムラタの製品、技術がこれからも人々の暮らしを良い方向に変えられるのか」ということです。エレクトロニクスの発展により私たちの暮らしは飛躍的に快適になりました。例えば、情報通信分野では高速化、大容量化が加速し、「いつでも、どこでも、誰とでも」コミュニケーションができるユビキタスネットワーク社会が訪れました。しかし、一方で「デジタル・デバイド」、いわゆる情報を持つものと持たざるもの間の格差が拡大しているという現実があります。また、情報漏えいなどの新たな問題も生じています。こうした問題の解決として当社が貢献できるのは、優れた電子機器をできるだけ多くの方が利用できるよう、高品質、高機能のムラタ製品を提供することだと思います。

ステークホルダーから 信頼されるために

木内:それは消費者としても期待しています。では電子機器の消費者も含め、村田製作所グループはどのようなステークホルダーがおられるのでしょうか?

村田:電子部品メーカーである当社は、当社の製品を採用していただける電子機器メーカー様がおお客様となり、お客様が製造される電子機器を通して社会とかわっています。そして、能力・労力を提供してくれる従業員、株主・投資家、行政、地域社会など数多くのステークホル

ダーがおられます。例えば、従業員は当社の連結ベースで、約26,000人おり、その人たちの家族を入れると10万人ぐらいたかかなりの規模になります。

木内:そのように多様なステークホルダーがおられると、コミュニケーションが重要になってきます。それに対してはどのようにしておられますか?

村田:最近では、お客様からCSRを考慮した調達基準、投資家からは「5年後、10年後のビジョンについて話をしてほしい」という要望が出てくるなど、CSRや地球環境問題といった、広範囲で、長期的なコミュニケーションを求められる機会が増えていると実感しています。これらは、すぐに対応可能なものばかりではありませんが、そうした要望について対話を重ね、誠実に対応することで信頼関係を高めていくことが何より重要だと考えています。

木内:そのためには、あらゆる側面において今まで以上に透明性や情報開示ということが大切になっていますよね。

村田:おっしゃる通りです。今年度は、当社のステークホルダーにかかわるできるだけ多くの情報の開示を進め、より一層当社の社会に対する責任について理解していただくよう努めました。このレポートを一人でも多くの方に読んでいただき、それに対するフィードバックをいただく。このレポートをお読みいただき、ぜひ皆様から忌憚のないご意見をいただければ大変ありがたいと考えています。

